

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	246,192	△1.3	42,645	△15.9	43,307	△14.4	31,322	△13.3	31,303	△13.4	27,978	△60.5
2025年3月期第1四半期	249,310	19.6	50,696	126.2	50,599	128.2	36,145	137.9	36,128	138.2	70,883	44.2

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	45.	68	45.	66
2025年3月期第1四半期	51.	45	51.	43

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期第1四半期	1,282,300		1,021,479		1,020,450		79.6	
2025年3月期	1,321,920		1,045,114		1,044,083		79.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	140.00	—	28.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年3月期の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2025年3月期の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮した場合の2025年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は28.00円、年間配当金合計は56.00円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	500,000	△4.2	90,000	△17.6	90,000	△17.4	66,000	△17.5	66,000	△17.5	円 銭
通期	984,000	△2.9	170,000	△8.4	170,000	△8.3	125,000	△9.0	125,000	△8.9	96.30
											179.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2025年4月25日に決算短信にて公表した第2四半期（累計）業績予想を見直しました。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	706,760,750株	2025年3月期	706,760,750株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	24,326,250株	2025年3月期	11,826,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	685,323,967株	2025年3月期1Q	702,160,583株

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(要約四半期連結財務諸表注記)	11
(セグメント情報)	12
(配当に関する事項)	14
(資本及びその他の資本項目)	14
(売上収益)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における経済環境は、米国のトランプ大統領による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらしたほか、中東における地政学リスクの高まりによって、先行きの不透明感が一段と強まりました。米国では、一時的な自動車の駆け込み需要が見られるものの、個人消費全体の伸び率は鈍化しました。一方で、連邦準備制度理事会（FRB）は関税の景気への影響を注視し、金利を据え置きました。欧州では、インフレ率の低下を背景に中央銀行による利下げが進み、景気が緩やかに回復しました。中国では、政府が消費財の買い替え促進策を実施したことで、個人消費に持ち直しが見られました。また、アジア諸国での駆け込み需要により原材料・部品の輸出が増加しました。日本においては、インバウンド消費が堅調に推移し、外食などのサービス分野の消費が個人消費を下支えしました。一方で、トランプ関税による先行きの不透明感が、製造業における設備投資の抑制や延期を招き、景気下振れへの懸念を強めています。なお、為替相場は、前第1四半期連結累計期間に対して円高が進みました。

このような中、当社グループの主要市場では、自動車、IT機器、ハイエンドスマートフォンにおいて、米国の追加関税実施の猶予期間中に前倒し生産の動きが見られ、当社製品の需要が増加する一方で、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し5.8%円高の1ドル145.7円となり、営業利益68億円の減益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し1.3%減（以下の比較はこれに同じ）の246,192百万円となりました。また、営業利益は15.9%減の42,645百万円、税引前四半期利益は14.4%減の43,307百万円、四半期利益は13.3%減の31,322百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13.4%減の31,303百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。自動車材料は、中国における日系メーカーの自動車生産台数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上収益は85,780百万円（0.5%増）、営業利益は9,871百万円（12.3%減）となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の前倒し生産により、光学フィルムの需要が増加しました。一方で、LCDスマートフォン向け光学フィルムの戦略的撤退を進めたことや、工程保護フィルムの材料合理化による値下げを実施したことで売上収益が減少しました。

回路材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォンの前倒し生産により、高精度基板の需要が増加しました。CIS（Circuit Integrated Suspension）は、生成AIの普及によるデータセンター向けの大容量ハードディスクドライブ（HDD）の需要が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は130,541百万円（3.8%減）、営業利益は36,755百万円（19.4%減）となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造とその製造に使用される核酸材料（NittoPhase™）の需要が増加しました。なお、将来商用化が見込まれる大型案件については、第2四半期連結会計期間からの生産開始に向けて準備を進めています。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が前第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン（高分子分離膜）は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。排水規制強化に伴い、インドや中国において排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD（Zero Liquid Discharge）の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。

以上の結果、売上収益は32,476百万円（2.9%増）、営業損失は1,630百万円（前年同四半期は営業損失3,140百万円）となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。次世代半導体、環境ソリューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は3百万円(170.8%増)、営業損失は1,700百万円(前年同四半期は営業損失1,756百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	85,339	85,780	100.5
	営業利益	11,260	9,871	87.7
オプトロニクス	情報機能材料	105,382	99,528	94.4
	回路材料	30,381	31,013	102.1
	計	135,763	130,541	96.2
	営業利益	45,609	36,755	80.6
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	10,173	10,428	102.5
	メンブレン	8,256	8,596	104.1
	パーソナルケア材料	13,141	13,450	102.4
	計	31,571	32,476	102.9
	営業利益	△3,140	△1,630	—
その他	売上収益	1	3	270.8
	営業利益	△1,756	△1,700	—
調整額	売上収益	△3,364	△2,609	—
	営業利益	△1,277	△650	—
合計	売上収益	249,310	246,192	98.7
	営業利益	50,696	42,645	84.1

※ 当第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は39,619百万円減少し、1,282,300百万円となり、負債合計は15,985百万円減少し、260,821百万円となりました。また、資本合計は23,634百万円減少し、1,021,479百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ11,845百万円増加したこと、自己株式が32,198百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が3,279百万円減少したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.0%から79.6%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が72,387百万円減少、売上債権及びその他の債権が6,519百万円増加、棚卸資産が4,004百万円増加、その他の金融資産が3,418百万円増加、その他の流動資産が7,663百万円増加、有形固定資産が5,819百万円増加、のれんが2,000百万円増加、金融資産が2,939百万円増加、その他の非流動資産が2,130百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が7,516百万円増加、未払法人所得税等が12,518百万円減少、その他の金融負債(流動)が8,936百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

自動車、IT機器、ハイエンドスマートフォンにおいて、米国の追加関税実施への対応で前倒し生産の動きが見られ、当社製品の需要が増加したため、2026年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を見直しました。なお、通期の業績予想につきましては、不確定要素もあるため現時点では前回公表した業績予想を据え置いております。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2026年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2025年4月1日から2025年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	中間利益	親会社の 所有者に帰属する 中間利益	基本的1株当たり 中間利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	492,000	86,000	86,000	63,000	63,000	90.66
今回修正予想 (B)	500,000	90,000	90,000	66,000	66,000	96.30
増減額 (B-A)	8,000	4,000	4,000	3,000	3,000	—
増減率 (%)	1.6	4.7	4.7	4.8	4.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2025年3月期第2 四半期)	521,723	109,267	108,932	80,009	79,975	113.92

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	363,344	290,957
売上債権及びその他の債権	210,418	216,937
棚卸資産	142,932	146,937
その他の金融資産	7,732	11,151
その他の流動資産	25,781	33,444
流動資産合計	750,209	699,427
非流動資産		
有形固定資産	417,636	423,456
使用権資産	19,058	18,621
のれん	57,167	59,167
無形資産	17,026	16,391
持分法で会計処理されている投資	7,319	6,391
金融資産	11,096	14,036
繰延税金資産	17,873	18,144
その他の非流動資産	24,533	26,663
非流動資産合計	571,711	582,873
資産合計	1,321,920	1,282,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	100,508	108,024
借入金	455	468
未払法人所得税等	28,183	15,665
その他の金融負債	36,102	27,166
その他の流動負債	56,485	55,513
流動負債合計	221,735	206,838
非流動負債		
その他の金融負債	20,160	19,260
確定給付負債	28,991	29,131
繰延税金負債	3,856	3,471
その他の非流動負債	2,062	2,119
非流動負債合計	55,070	53,982
負債合計	276,806	260,821
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,934	49,934
利益剰余金	890,040	901,885
自己株式	△31,799	△63,997
その他の資本の構成要素	109,124	105,844
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,044,083	1,020,450
非支配持分	1,031	1,029
資本合計	1,045,114	1,021,479
負債及び資本合計	1,321,920	1,282,300

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	249,310	246,192
売上原価	150,849	153,671
売上総利益	98,460	92,521
販売費及び一般管理費	37,194	37,079
研究開発費	11,123	11,245
その他の収益	2,806	2,118
その他の費用	2,251	3,669
営業利益	50,696	42,645
金融収益	728	1,058
金融費用	709	429
持分法による投資損益 (△は損失)	△115	32
税引前四半期利益	50,599	43,307
法人所得税費用	14,454	11,985
四半期利益	36,145	31,322
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,128	31,303
非支配持分	17	18
合計	36,145	31,322
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	51.45	45.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	51.43	45.66

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	36,145	31,322
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△6	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	34,539	△3,331
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	204	△12
その他の包括利益合計	34,737	△3,344
四半期包括利益合計	70,883	27,978
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	70,862	27,960
非支配持分	20	17
合計	70,883	27,978

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	26,783	49,928	808,062	△23,298	122,544	984,020	1,028	985,048
四半期利益	—	—	36,128	—	—	36,128	17	36,145
その他の包括利益	—	—	—	—	34,733	34,733	3	34,737
四半期包括利益合計	—	—	36,128	—	34,733	70,862	20	70,883
株式報酬取引	—	—	—	—	49	49	—	49
配当金	—	—	△18,388	—	—	△18,388	△20	△18,408
自己株式の変動	—	—	—	△15,014	—	△15,014	—	△15,014
所有者との取引額等 合計	—	—	△18,388	△15,014	49	△33,352	△20	△33,373
2024年6月30日残高	26,783	49,928	825,802	△38,312	157,327	1,021,529	1,028	1,022,558

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2025年4月1日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114
四半期利益	—	—	31,303	—	—	31,303	18	31,322
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,342	△3,342	△1	△3,344
四半期包括利益合計	—	—	31,303	—	△3,342	27,960	17	27,978
株式報酬取引	—	—	—	—	63	63	—	63
配当金	—	—	△19,458	—	—	△19,458	△19	△19,477
自己株式の変動	—	—	—	△32,198	—	△32,198	—	△32,198
所有者との取引額等 合計	—	—	△19,458	△32,198	63	△51,593	△19	△51,612
2025年6月30日残高	26,783	49,934	901,885	△63,997	105,844	1,020,450	1,029	1,021,479

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,599	43,307
減価償却費及び償却費	15,839	17,029
減損損失	29	459
確定給付負債の増減額	515	224
売上債権及びその他の債権の増減額	△14,612	△7,861
棚卸資産の増減額	△4,009	△3,905
仕入債務及びその他の債務の増減額	5,622	7,389
前受金の増減額	2,137	△219
利息及び配当金の受入額	619	687
利息の支払額	△151	△289
法人税等の支払額又は還付額	△10,872	△25,699
その他	△14,157	△12,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,559	18,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,662	△31,622
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	69	90
定期預金の増減額	△2,928	△3,667
投資有価証券の取得による支出	△343	△1,981
関係会社株式の取得による支出	△6,256	—
その他	△7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,130	△37,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△6	13
リース負債の返済による支出	△2,074	△1,909
自己株式の増減額	△15,014	△32,198
配当金の支払額	△18,388	△19,458
その他	△28	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,511	△53,575
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	9,595	△58
現金及び現金同等物の増減額	△26,487	△72,387
現金及び現金同等物の期首残高	342,269	363,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	315,782	290,957

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2025年7月28日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	84,544	134,546	29,943	249,034	1	249,036	274	249,310
セグメント間の売上収益	795	1,216	1,627	3,639	—	3,639	△3,639	—
セグメント売上収益合計	85,339	135,763	31,571	252,674	1	252,675	△3,364	249,310
営業利益 (△は損失)	11,260	45,609	△3,140	53,730	△1,756	51,973	△1,277	50,696
金融収益								728
金融費用								△709
持分法による投資損益 (△は損失)								△115
税引前四半期利益								50,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△1,277百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3 当第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	85,193	129,821	30,902	245,917	3	245,920	271	246,192
セグメント間の売上収益	587	720	1,574	2,881	—	2,881	△2,881	—
セグメント売上収益合計	85,780	130,541	32,476	248,799	3	248,802	△2,609	246,192
営業利益 (△は損失)	9,871	36,755	△1,630	44,996	△1,700	43,295	△650	42,645
金融収益								1,058
金融費用								△429
持分法による投資損益 (△は損失)								32
税引前四半期利益								43,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△650百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	18,388	130	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が12,500千株、32,198百万円増加しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	25,706	9,019	9,066	40,751	84,544
	情報機能材料	6,995	—	—	97,716	104,712
オプトロニクス	回路材料	13,491	—	—	16,343	29,834
	計	20,486	—	—	114,060	134,546
	ライフサイエンス	882	8,159	—	0	9,041
ヒューマンライフ	メンブレン	598	3,807	1,333	2,115	7,854
	パーソナルケア材料	—	984	11,976	85	13,047
	計	1,480	12,952	13,310	2,201	29,943
その他	新規事業、その他製品	—	1	—	—	1
調整額		274	—	—	—	274
	合計	47,947	21,973	22,377	157,012	249,310

当第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	25,927	8,191	9,440	41,635	85,193
オプトロニクス	情報機能材料	3,706	—	—	95,516	99,223
	回路材料	9,149	—	—	21,449	30,598
	計	12,855	—	—	116,966	129,821
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	981	8,286	—	0	9,268
	メンブレン	838	3,578	1,228	2,559	8,203
	パーソナルケア材料	—	934	12,381	114	13,430
	計	1,819	12,799	13,610	2,673	30,902
その他	新規事業、その他製品	—	3	—	—	3
調整額		271	—	—	—	271
合計		40,873	20,993	23,050	161,274	246,192

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	51円45銭	45円68銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	36,128	31,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	702,160	685,323
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	51円43銭	45円66銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	250	250
業績連動型株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	—	49

(注) 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月28日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日東電工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。